

5 平成30年度9月補正予算案事業一覧

【一般会計】

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
総務費	1 公有財産維持管理事業	410,320	151,000	561,320
	一般財源	410,320	151,000	561,320
	・事業内容	学校施設を除いた公共施設のブロック塀等の撤去及び改修に要する経費		
	・補正理由	平成30年6月18日の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受けた、民地境界のブロック塀等及び敷地内のブロック工作物の撤去・改修に要する工事請負費の追加		
	・84施設			
	・補正内容	工事請負費 151,000千円 (288,000千円→439,000千円)		
	2 生活支援事業	57,470	25,000	82,470
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	12,500	0	12,500
	諸 サービスステーション過疎地対策 検討支援事業費補助金	0	23,148	23,148
	一般財源	44,970	1,852	46,822
◆ (1) 中山間地域臨時給油所実証実験事業	0	25,000	25,000	
・事業内容	タンクローリー直結型緊急時用計量機を活用した臨時給油所を設置し、新たな燃料供給モデルを検討するための実証実験に要する経費			
・補正理由	中山間地域臨時給油所実証実験事業の事業採択に伴う委託料の追加			
・補正内容	委託料 25,000千円 (皆増)			
・財源	諸 サービスステーション過疎地対策検討支援事業費補助金 23,148千円 ※税抜10/10			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
民生費	1 国庫支出金等精算返還金 (社会福祉総務費)	0	18,515	18,515
	一般財源	0	18,515	18,515
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容</li> <li>  平成29年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加</li> <li>    国庫返還金           18,515千円</li> </ul>			
	2 障害者施設整備費助成事業 (補助金)	44,000	2,400	46,400
	国 社会福祉施設整備費等補助金	29,332	1,600	30,932
	一般財源	14,668	800	15,468
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容</li> <li>  障害者施設の整備に対する補助金</li> <li>・補正理由</li> <li>  国庫補助金の内示に伴う国庫補助基準単価に対する補助金の追加</li> <li>・補正内容</li> <li>  負担金補助及び交付金 2,400千円 (44,000千円→46,400千円)</li> <li>・財源</li> <li>  国2/3 社会福祉施設整備費等補助金 1,600千円</li> </ul>			
	3 国庫支出金等精算返還金 (障害者福祉費)	0	51,883	51,883
	一般財源	0	51,883	51,883
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容</li> <li>  平成29年度国庫・県支出金の精算に伴う返還金の追加</li> <li>    国庫返還金           47,433千円</li> <li>    県費返還金           4,450千円</li> </ul>			
4 老人福祉施設等整備費助成事業 (補助金)	0	8,382	8,382	
国 介護施設等整備費補助金	0	8,382	8,382	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容</li> <li>  老人福祉施設の整備に対する補助金</li> <li>・補正理由</li> <li>  国庫補助金の内示に伴うスプリンクラー設備等の整備に対する補助金の追加</li> <li>・補正内容</li> <li>  負担金補助及び交付金 8,382千円 (皆増)</li> <li>・財源</li> <li>  国10/10 介護施設等整備費補助金 8,382千円</li> </ul>				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
民生費	5 国庫支出金等精算返還金 (老人福祉費)	0	994	994
	一般財源	0	994	994
	・事業内容 平成29年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 994千円			
	6 国庫支出金等精算返還金 (次世代育成費)	0	43,164	43,164
	一般財源	0	43,164	43,164
	・事業内容 平成29年度国庫・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 43,163千円 県費返還金 1千円			
	7 国庫支出金等精算返還金 (家庭福祉費)	0	71,027	71,027
	一般財源	0	71,027	71,027
	・事業内容 平成29年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 71,027千円			
	8 保育事業運営経費	28,326	4,002	32,328
分 保育所保育費負担金	1	0	1	
分 日本スポーツ振興センター掛金 保護者負担金	575	0	575	
国 子ども・子育て支援体制整備 総合推進事業費補助金	551	0	551	
国 保育対策総合支援事業費補助金	104	0	104	
一般財源	27,095	4,002	31,097	
・事業内容 幼児教育・保育課の一般事務に要する経費 ・補正理由 平成31年4月入所の保育施設入所選考事務処理の効率化等のための入所選考 処理ツール等の導入に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 4,002千円 (8,278千円→12,280千円)				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
民生費	9 国庫支出金等精算返還金 (保育所費)	0	142,918	142,918
	諸 その他収入	0	1,213	1,213
	一般財源	0	141,705	141,705
	・事業内容 平成29年度国庫・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 122,473千円 県費返還金 20,445千円			
	・財源 諸 その他収入 1,213千円			
	10 国庫支出金等精算返還金 (障害児福祉費)	0	4,064	4,064
	一般財源	0	4,064	4,064
	・事業内容 平成29年度国庫・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 2,709千円 県費返還金 1,355千円			
	11 国庫支出金等精算返還金 (生活保護運営費)	0	282,854	282,854
	一般財源	0	282,854	282,854
	・事業内容 平成29年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 282,854千円			
	12 国庫支出金等精算返還金 (後期高齢者医療事業費)	0	53	53
一般財源	0	53	53	
・事業内容 平成29年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 53千円				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
民生費	13 介護サービス提供基盤整備費助成事業 (補助金)	0	5,185	5,185
	国 介護施設等整備費補助金	0	5,185	5,185
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 介護サービス提供施設の整備に対する補助金</li> <li>・ 補正理由 国庫補助金の内示に伴うスプリンクラー設備等の整備に対する補助金の追加</li> <li>・ 補正内容 負担金補助及び交付金 5,185千円 (皆増)</li> <li>・ 財源 国10/10 介護施設等整備費補助金 5,185千円</li> </ul>			
	14 国庫支出金等精算返還金 (介護保険事業費)	827	1,886	2,713
	諸 その他収入	827	155	982
一 般 財 源	0	1,731	1,731	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 平成29年度以前の国庫・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 191千円 県費返還金 1,695千円</li> <li>・ 財源 諸 その他収入 155千円</li> </ul>				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
衛生費	1 国庫支出金等精算返還金 (保健衛生検査費)	0	2,528	2,528
	一般財源	0	2,528	2,528
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容</li> <li>平成29年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加</li> <li>国庫返還金 2,528千円</li> </ul>			
	2 国庫支出金等精算返還金 (母子保健費)	0	29,766	29,766
	一般財源	0	29,766	29,766
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容</li> <li>平成29年度国庫・県支出金の精算に伴う返還金の追加</li> <li>国庫返還金 27,382千円</li> <li>県費返還金 2,384千円</li> </ul>			
	3 受動喫煙対策促進事業	0	2,156	2,156
	国 受動喫煙防止対策事業費補助金	0	1,078	1,078
	一般財源	0	1,078	1,078
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容</li> <li>受動喫煙に関する知識の普及及び、受動喫煙の防止に関する啓発の実施に要する経費</li> <li>・補正理由</li> <li>平成30年7月に成立した健康増進法の一部を改正する法律に基づく受動喫煙防止対策事業費の追加</li> <li>・講習会・説明会の実施</li> <li>・チラシ・ポスター作成による健康影響等の意識啓発</li> <li>・補正内容</li> <li>報償費 137千円 (皆増)</li> <li>旅費 76千円 (皆増)</li> <li>需用費 1,397千円 (皆増)</li> <li>役務費 492千円 (皆増)</li> <li>使用料及び賃借料 54千円 (皆増)</li> <li>・財源</li> <li>国1/2 受動喫煙防止対策事業費補助金 1,078千円</li> </ul>			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
衛生費	4 国庫支出金等精算返還金 (成人保健費)	0	2,986	2,986
	一般財源	0	2,986	2,986
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容</li> <li>  平成29年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加</li> <li>  国庫返還金 2,986千円</li> </ul>			
	5 国庫支出金等精算返還金 (生活衛生費)	0	2,966	2,966
	一般財源	0	2,966	2,966
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容</li> <li>  平成29年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加</li> <li>  国庫返還金 2,966千円</li> </ul>			
6 廃棄物処理運営経費	54,788	8,724	63,512	
諸 保険金収入	49,187	0	49,187	
一般財源	5,601	8,724	14,325	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容</li> <li>  廃棄物処理課の一般事務に要する経費</li> <li>・補正理由</li> <li>  西部清掃工場訴訟の判決確定に伴う弁護士報酬の追加</li> <li>・補正内容</li> <li>  報償費 8,724千円 (2,660千円→11,384千円)</li> <li>・その他</li> <li>  訴訟の判決確定に伴い、損害賠償金151,843千円を収入する</li> </ul>				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	1 次代につなぐ農業推進事業	44,054	2,500	46,554
	国 地方創生推進交付金	2,251	0	2,251
	諸 その他収入	200	0	200
	一 般 財 源	41,603	2,500	44,103
	◆ (1) 農業農村地域活性化事業	2,604	2,500	5,104
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 西区村櫛町周辺農地における耕作放棄地改善や基盤整備を目的とした 県単独調査に対する負担金</li> <li>・ 補正理由 前田沖地区における、遊休農地を含めた新たな担い手の参入を促進するための 農地調査に対する負担金の追加 事業主体: 県 負担割合: 県1/2、市1/2</li> <li>・ 補正内容 負担金補助及び交付金 2,500千円 (2,500千円→5,000千円)</li> </ul>			
	2 漁港管理事業	102,373	2,460	104,833
	使 村櫛漁港使用料	770	0	770
	使 舞阪漁港荷捌所使用料	1,912	0	1,912
	県 漁業基盤整備事業費補助金	26,000	0	26,000
債 漁港整備事業債	23,400	0	23,400	
一 般 財 源	50,291	2,460	52,751	
◆ (1) 漁港整備事業	99,606	2,460	102,066	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 市内一円の漁港整備に対する負担金</li> <li>・ 補正理由 県が実施する県営舞阪漁港関連事業の対象工事変更等に伴う負担金の追加 臨港道路の耐震化設計 1,500千円 県営舞阪漁港定期点検 960千円</li> <li>・ 補正内容 負担金補助及び交付金 2,460千円 (33,020千円→35,480千円)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
商工費	1 産業イノベーション推進事業	466,359	15,000	481,359
	国 地方創生推進交付金	10,000	0	10,000
	国 地方大学・地域産業創生交付金	0	7,500	7,500
	一般財源	456,359	7,500	463,859
	◆ (1) 先端技術活用促進事業 (負担金)	60,500	15,000	75,500
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 先端技術等を基盤とした、新産業の基幹産業化を目指して事業を展開する 浜松地域イノベーション推進機構の運営に対する負担金</li> <li>・ 補正理由 内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用した課題解決プロジェクト 支援事業に伴う負担金の追加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業主体: (公財) 浜松地域イノベーション推進機構</li> </ul> </li> <li>・ 補正内容 負担金補助及び交付金 15,000千円 (60,500千円→75,500千円)</li> <li>・ 財源 国1/2 地方大学・地域産業創生交付金 7,500千円</li> </ul>			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
商工費	2 スマートシティ推進事業	146,327	39,452	185,779
	国 地域経済循環創造事業交付金	0	20,000	20,000
	国 風力発電ゾーニングモデル事業費 委託金	30,000	0	30,000
	繰 新エネルギー等活用推進基金繰入金	6,510	0	6,510
	諸 二酸化炭素排出抑制対策事業費等 補助金	0	19,452	19,452
	一 般 財 源	109,817	0	109,817
	◆ (1) 分散型エネルギーインフラプロジェクト マスタープラン策定事業	0	20,000	20,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 「浜松市エネルギービジョン」の一部改正並びにスマートプロジェクトを含めた マスタープランの策定及び推進体制の検討等に要する経費</li> <li>・ 補正理由 平成30年7月に総務省「地域経済循環創造事業交付金」の事業採択を受けた、中区 官公庁街区におけるスマートコミュニティ構築に向けた事業計画策定等に要する 経費の追加</li> <li>・ 補正内容 報償費 280千円 (皆増) 旅費 615千円 (皆増) 需用費 105千円 (皆増) 委託料 19,000千円 (皆増)</li> <li>・ 財源 国10/10 地域経済循環創造事業交付金 20,000千円</li> </ul>			

(単位:千円)

	事業	補正前	補正額	補正後
商工費	◆ (2) 木質バイオマス熱電供給システム導入 計画策定事業	0	19,452	19,452
	・ 事業内容 天竜区における地域の木質バイオマス資源を活用したスマートプロジェクトの 事業化に向けた調査及び計画策定に要する経費			
	・ 補正理由 平成30年7月の一般社団法人環境技術普及促進協会の事業採択を受けた、天竜区に おける木質バイオマス熱電供給システムの導入計画策定等に要する経費の追加			
	・ 補正内容 報償費 42千円 (皆増) 旅費 466千円 (皆増) 委託料 18,944千円 (皆増)			
	・ 財源 諸10/10 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 19,452千円			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
商工費	3 魅力発信拠点施設管理運営事業	50,386	34,600	84,986
	国 地方創生推進交付金	17,909	0	17,909
	一般財源	32,477	34,600	67,077
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 「出世の街 浜松」、「ウォーター・マリンスポーツの聖地 浜松」等の観光・シティプロモーションの拠点施設の設置に要する経費</li> <li>・ 補正理由 2019年大河ドラマ「いだてん」を活用した観光誘客等につなげるための拠点施設の整備等に要する経費の追加</li> <li>・ 事業の内訳 (1) 拠点施設の整備 14,000千円 大河ドラマコーナーの設置 場所:魅力発信拠点施設(旧「浜松出世の館」) 期間:平成31年1月～平成31年12月 (2) イベント開催 4,700千円 (3) 田畑政治氏の功績の啓発・PR 14,700千円 (4) その他事務費(旅費、印刷製本費) 1,200千円</li> <li>・ 補正内容 旅費 400千円(皆増) 需用費 2,800千円(605千円→3,405千円) 役務費 3,500千円(皆増) 委託料 23,000千円(39,539千円→62,539千円) 使用料及び賃借料 1,000千円(242千円→1,242千円) 工事請負費 3,000千円(10,000千円→13,000千円) 負担金補助及び交付金 900千円(皆増)</li> </ul>			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	1 狭い道路拡幅整備事業	173,020	59,730	232,750
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	77,160	0	77,160
	一 般 財 源	95,860	59,730	155,590
	◆ (1) 単独事業	17,100	50,930	68,030
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 国交付金事業に附帯して行う幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備等に要する経費</li> <li>・ 補正理由 平成30年6月18日の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受けた、狭い道路拡幅整備に伴う民間ブロック塀撤去に要する経費の追加</li> <li>・ 補正内容 委託料                   45,480千円 ( 5,400千円→50,880千円) 工事請負費               3,200千円 (10,000千円→13,200千円) 補償、補填及び賠償金 2,250千円 ( 750千円→ 3,000千円)</li> </ul>			
◆ (2) 拡幅整備助成事業 (補助金)	5,920	8,800	14,720	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備の際に必要な支障物件の撤去移設経費等に対する補助金</li> <li>・ 補正理由 平成30年6月18日の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受けた、狭い道路拡幅整備に伴う民間ブロック塀撤去に対する補助金の追加</li> <li>・ 補正内容 負担金補助及び交付金 8,800千円 (5,920千円→14,720千円)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	2 地震対策推進事業	111,201	23,850	135,051
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	33,372	0	33,372
	県 緊急地震・津波対策等交付金	830	0	830
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	8,685	0	8,685
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	36,000	9,300	45,300
	一 般 財 源	32,314	14,550	46,864
	◆ (1) 住宅・建築物耐震改修事業	102,745	6,350	109,095
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 既存建築物の耐震診断・耐震補強計画策定、耐震補強工事に対する助成等に要する経費</li> <li>・ 補正理由 県補助拡充措置の延長に伴う木造住宅耐震補強工事に対する補助金の追加</li> <li>・ 補正内容 負担金補助及び交付金 6,350千円 (79,585千円→85,935千円)</li> <li>・ 財源 県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金 9,300千円</li> </ul>			
	◆ (2) ブロック塀等耐震改修助成事業 (補助金)	3,700	17,500	21,200
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 地震発生時に倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等の撤去及び改善工事に対する補助金</li> <li>・ 補正理由 平成30年6月18日の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受けた、道路に面した民間ブロック塀撤去及び改修に対する補助金の追加</li> <li>・ 補正内容 負担金補助及び交付金 17,500千円 (3,700千円→21,200千円)</li> </ul>			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	3 交通安全施設等整備・修繕事業	2,673,540	111,515	2,785,055
	市 現年課税分(事業所税)	992,000	0	992,000
	交 交通安全対策特別交付金	467,000	0	467,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	424,325	0	424,325
	債 土木施設整備事業債	311,700	0	311,700
	一 般 財 源	478,515	111,515	590,030
◆	(1) 国県道単独事業	593,549	52,515	646,064
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 交通事故件数削減を目的とした国県道の交通事故多発地点の改良、交通安全施設の整備に要する経費</li> <li>・ 補正理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通学路等安全対策に要する経費の追加 30,515千円</li> <li>・ 中央分離帯設置や支障物撤去等に要する経費の追加 22,000千円</li> </ul> </li> <li>・ 補正内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>需用費 5千円 ( 52千円→ 57千円)</li> <li>委託料 10,600千円 ( 61,097千円→ 71,697千円)</li> <li>工事請負費 17,000千円 (464,500千円→481,500千円)</li> <li>公有財産購入費 6,210千円 ( 7,400千円→ 13,610千円)</li> <li>補償、補填及び賠償金 18,700千円 ( 59,500千円→ 78,200千円)</li> </ul> </li> </ul>			
◆	(2) 市道単独事業	1,308,491	59,000	1,367,491
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 交通事故件数削減を目的とした市道の交通事故多発地点等の改良、交通安全施設の整備に要する経費</li> <li>・ 補正理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通学路等安全対策に要する経費の追加 47,000千円</li> <li>・ 道路拡幅等の道路整備に要する経費の追加 7,000千円</li> <li>・ 交差点地下道の修繕に要する経費の追加 5,000千円</li> </ul> </li> <li>・ 補正内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 13,000千円 ( 221,931千円→ 234,931千円)</li> <li>工事請負費 46,000千円 (1,021,000千円→1,067,000千円)</li> </ul> </li> </ul>			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	4 市道整備事業	904,871	118,550	1,023,421
	市 現年課税分(事業所税)	77,000	0	77,000
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	25,850	0	25,850
	国 道整備事業費補助金	190,000	0	190,000
	債 土木施設整備事業債	589,600	0	589,600
	一 般 財 源	22,421	118,550	140,971
	◆ (1) 単独事業	477,871	118,550	596,421
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 市内一円の市道整備に要する経費</li> <li>・ 補正理由 道路の排水対策に要する経費の追加 116,550千円 など</li> <li>・ 補正内容 委託料 11,050千円 (97,700千円→108,750千円) 工事請負費 106,000千円 (346,000千円→452,000千円) 補償、補填及び賠償金 1,500千円 (33,000千円→34,500千円)</li> </ul>			
	5 国県道整備事業	889,164	12,000	901,164
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	258,500	0	258,500
	国 防衛施設周辺整備費補助金	9,149	0	9,149
	県 地震・津波対策促進費交付金	46,000	0	46,000
	債 土木施設整備事業債	568,500	0	568,500
	一 般 財 源	7,015	12,000	19,015
◆ (1) 単独事業	406,093	12,000	418,093	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 市内一円の国県道整備に要する経費</li> <li>・ 補正理由 道路の排水対策に要する経費の追加 12,000千円</li> <li>・ 補正内容 委託料 4,000千円 (97,600千円→101,600千円) 工事請負費 8,000千円 (194,000千円→202,000千円)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	6 スマートインターチェンジ関連整備事業	1,150,510	92,000	1,242,510
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	140,800	0	140,800
	国 スマートインターチェンジ関連整備事業費補助金	220,000	0	220,000
	債 土木施設整備事業債	657,300	0	657,300
	一般財源	132,410	92,000	224,410
	◆ (1) 単独事業	494,510	92,000	586,510
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 スマートインターチェンジアクセス道路等の整備に要する経費</li> <li>・補正理由 不良土の処分及び盛土材の調達に要する委託料の追加</li> <li>・補正内容 委託料 92,000千円(79,990千円→171,990千円)</li> </ul>			
	7 道路維持修繕事業	8,615,314	610,540	9,225,854
	分 道路維持管理費負担金	2,250	0	2,250
	分 道路修繕費負担金	404	0	404
国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	1,332,632	0	1,332,632	
国 原田橋関連整備事業費補助金	836,000	0	836,000	
県 橋りょう整備事業費負担金	9,675	0	9,675	
県 道路維持管理費負担金	4,515	1,944	6,459	
債 土木施設整備事業債	1,479,000	0	1,479,000	
一般財源	4,950,838	608,596	5,559,434	
◆ (1) 国県道単独事業	1,290,395	198,240	1,488,635	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 国県道の維持管理に要する経費</li> <li>・補正理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>・身近な道路の舗装修繕に要する経費の追加 150,000千円</li> <li>・小規模要望対応に要する経費の追加 30,000千円</li> <li>・小破修繕業務等委託に要する経費の追加 15,000千円 など</li> </ul> </li> <li>・補正内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 20,000千円(785,636千円→805,636千円)</li> <li>工事請負費 175,740千円(493,208千円→668,948千円)</li> <li>補償、補填及び賠償金 2,500千円(皆増)</li> </ul> </li> <li>・財源 <ul style="list-style-type: none"> <li>県3/5 道路維持管理費負担金 1,944千円</li> </ul> </li> </ul>				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後	
土木費	◆ (2) 市道単独事業	2,511,124	410,500	2,921,624	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 市道の維持管理に要する経費</li> <li>・ 補正理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身近な道路の舗装修繕に要する経費の追加 339,500千円</li> <li>・ 小破修繕業務等委託に要する経費の追加 71,000千円</li> </ul> </li> <li>・ 補正内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 71,000千円 (1,185,791千円→1,256,791千円)</li> <li>工事請負費 339,500千円 (1,292,100千円→1,631,600千円)</li> </ul> </li> </ul>				
	◆ (3) 長寿命化推進単独事業	815,920	1,800	817,720	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 長寿命化計画に基づいた橋りょう・トンネル・舗装等の修繕に要する経費</li> <li>・ 補正理由 静岡県が実施するトンネル剥落対策工事に伴う負担金の追加</li> <li>・ 補正内容 負担金補助及び交付金 1,800千円 (23,500千円→25,300千円)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	8 都市計画道路整備事業	1,483,145	108,000	1,591,145
	市 現年課税分 (都市計画税)	256,000	0	256,000
	分 電線共同溝整備事業費負担金	300	0	300
	国 社会資本整備総合交付金 (街路)	44,000	0	44,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (街路)	647,185	0	647,185
	債 都市計画事業債	508,400	0	508,400
	一 般 財 源	27,260	108,000	135,260
	◆ (1) 単独事業	226,445	108,000	334,445
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 都市交通の円滑化を図るための、都市計画道路の整備に要する経費</li> <li>・ 補正理由 既存道路との接続箇所の舗装改修に要する経費の追加</li> <li>・ 補正内容 工事請負費 68,000千円 (137,595千円→205,595千円) 補償、補填及び賠償金 40,000千円 ( 53,500千円→ 93,500千円)</li> </ul>			
	9 舘山寺総合公園運営事業	271,407	9,440	280,847
市 現年課税分 (入湯税)	60,200	0	60,200	
市 滞納繰越分 (入湯税)	100	0	100	
使 公園使用料	139	0	139	
国 社会資本整備総合交付金 (公園管理)	3,750	0	3,750	
一 般 財 源	207,218	9,440	216,658	
◆ (1) 一般整備事業	160,164	9,440	169,604	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 舘山寺総合公園の基盤整備に要する経費</li> <li>・ 補正理由 浜名湖花博15周年及びフラワーパーク開園50周年記念関連事業実施に要する委託料の追加</li> <li>・ 補正内容 委託料 9,440千円 (160,164千円→169,604千円)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	10 公園施設改良事業	143,232	4,928	148,160
	一般財源	143,232	4,928	148,160
	・事業内容 公園内施設や園路等の改修、改良などに要する経費 要する経費			
	・補正理由 遠州灘海浜公園江之島地区のスポーツ施設利用可能性調査及びビーチバレー・ テニス場整備の実施設計に要する委託料の追加			
	・補正内容 委託料 4,928千円 (15,544千円→20,472千円)			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	11 市営住宅管理事業	645,774	40,000	685,774
	使 住宅使用料	440,180	0	440,180
	使 駐車場使用料	72,044	0	72,044
	使 戸倉団地水道使用料	399	0	399
	使 市営住宅関係手数料	11	0	11
	繰 資産管理基金繰入金	80,000	0	80,000
	諸 住宅敷金利子	327	0	327
	諸 市営住宅損害金	520	0	520
	諸 市営住宅共益費	1,048	0	1,048
	諸 市営住宅防火施設等整備費補助金	1,700	0	1,700
	諸 その他収入	540	0	540
	一 般 財 源	49,005	40,000	89,005
	◆ (1) 市営住宅維持・保全事業	164,731	40,000	204,731
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 市営住宅の維持・保全に要する経費</li> <li>・ 補正理由 平成30年6月26日に火災が発生した市営住宅第2浜表団地（舞阪）の復旧工事に伴う工事請負費の追加</li> <li>・ 補正内容 工事請負費 40,000千円（134,799千円→174,799千円）</li> </ul>				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
教育費	1 人件費 (小学校費)	21,354,389	9,600	21,363,989
	国 義務教育費国庫負担金	5,326,317	0	5,326,317
	国 教育支援体制整備事業費補助金	13,633	3,200	16,833
	国 在外教育施設派遣教員委託金	25,272	0	25,272
	諸 その他収入	3,200	0	3,200
	一 般 財 源	15,985,967	6,400	15,992,367
	◆ (1) 嘱 託	329,247	9,600	338,847
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 小学校における非常勤講師等に対する報酬</li> <li>・ 補正理由 教員の多忙化解消のための校務アシスタントの追加配置に要する報酬の追加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象 18学級以上の小学校</li> <li>・ 追加配置 24校 (22校→46校)</li> </ul> </li> <li>・ 補正内容 報酬 9,600千円 (318,782千円→328,382千円)</li> <li>・ 財源 国1/3 教育支援体制整備事業費補助金 3,200千円</li> </ul>			
	2 就学援助事業 (小学校費)	216,324	38,537	254,861
	国 就学援助費補助金	1,736	0	1,736
県 被災児童生徒就学支援等臨時特例 交付金	69	0	69	
一 般 財 源	214,519	38,537	253,056	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 経済的理由により就学困難と認められる公立小学生の保護者に対する 就学にかかる費用の一部支給にかかる扶助費</li> <li>・ 補正理由 平成31年度新入学学用品費の支給時期前倒し及び認定見込みに伴う扶助費の追加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新入学学用品費の支給時期前倒し 14,860千円</li> <li>・ 認定者数増に対するもの 23,677千円</li> </ul> </li> <li>・ 補正内容 扶助費 38,537千円 (216,324千円→254,861千円)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
教育費	3 学校施設整備事業 (小学校費)	592,359	132,502	724,861
	市 現年課税分 (事業所税)	290,000	0	290,000
	一般財源	302,359	132,502	434,861
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 小学校における建物老朽化箇所の改修等に要する経費</li> <li>・ 補正理由 平成30年6月18日の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受けた、民地境界のブロック塀等及び敷地内のブロック工作物の撤去・改修に要する工事請負費の追加</li> <li>・ 30施設</li> <li>・ 補正内容 委託料 9,000千円 (48,888千円→57,888千円) 工事請負費 123,502千円 (536,582千円→660,084千円)</li> </ul>			
	4 人件費 (中学校費)	12,875,365	4,400	12,879,765
	国 義務教育費国庫負担金	2,970,501	0	2,970,501
	国 教育支援体制整備事業費補助金	5,625	1,466	7,091
	国 在外教育施設派遣教員委託金	14,904	0	14,904
	諸 その他収入	5,964	0	5,964
	一般財源	9,878,371	2,934	9,881,305
◆ (1) 嘱託	184,070	4,400	188,470	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 中学校における非常勤講師等に対する報酬</li> <li>・ 補正理由 教員の多忙化解消のための校務アシスタントの追加配置に要する報酬の追加</li> <li>・ 対象 15学級以上の中学校</li> <li>・ 追加配置 11校 (15校→26校)</li> <li>・ 補正内容 報酬 4,400千円 (181,348千円→185,748千円)</li> <li>・ 財源 国1/3 教育支援体制整備事業費補助金 1,466千円</li> </ul>				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
教育費	5 就学援助事業 (中学校費)	221,227	14,387	235,614
	国 就学援助費補助金	1,498	0	1,498
	県 被災児童生徒就学支援等臨時特例 交付金	152	0	152
	一 般 財 源	219,577	14,387	233,964
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 経済的理由により就学困難と認められる公立中学生の保護者に対する 就学にかかる費用の一部支給に対する扶助費</li> <li>・ 補正理由 認定見込みに伴う扶助費の追加</li> <li>・ 補正内容 扶助費 14,387千円 (221,227千円→235,614千円)</li> </ul>			
	6 学校施設整備事業 (中学校費)	279,734	116,083	395,817
	市 現年課税分 (事業所税)	140,000	0	140,000
	一 般 財 源	139,734	116,083	255,817
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 中学校における建物老朽化箇所の改修等に要する経費</li> <li>・ 補正理由 平成30年6月18日の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受けた、 民地境界のブロック塀等及び敷地内のブロック工作物の撤去・改修及び 三ヶ日中学校グラウンドの盛土、土留擁壁設置工事に要する経費の追加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブロック塀等の撤去・改修 4施設 14,343千円</li> <li>・ 三ヶ日中学校グラウンド盛土及び土留擁壁設置工事 101,740千円</li> </ul> </li> <li>・ 補正内容 委託料 3,780千円 (31,733千円→35,513千円) 工事請負費 112,303千円 (242,027千円→354,330千円)</li> </ul>			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
教育費	7 私立幼稚園助成事業	180,943	21,473	202,416
	国 子ども・子育て支援交付金	26,370	7,157	33,527
	県 子ども・子育て支援交付金	26,370	7,157	33,527
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	1,000	0	1,000
	一 般 財 源	127,203	7,159	134,362
◆ (1) 私立幼稚園教育振興助成事業 (補助金)	164,983	21,473	186,456	
	・ 事業内容 私立幼稚園における教育環境の向上及び教育施設の充実のための教育振興事業に対する補助金			
	・ 補正理由 平成30年5月10日に国が示した「一時預かり事業実施要綱(2歳児受入)」に基づく、私立幼稚園における2歳児の定期的な預かり事業に対する補助金の追加			
	・ 補正内容 負担金補助及び交付金 21,473千円(164,973千円→186,446千円)			
	・ 財源 国1/3 子ども・子育て支援交付金 7,157千円 県1/3 子ども・子育て支援交付金 7,157千円			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
災害 復旧費	1 林業施設災害復旧事業	260,000	133,000	393,000
	県 農林施設災害復旧費補助金	104,000	37,000	141,000
	債 農林水産施設災害復旧債	76,000	0	76,000
	一 般 財 源	80,000	96,000	176,000
	◆ (1) 国庫補助事業	160,000	57,000	217,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 林道施設の災害復旧に要する経費</li> <li>・ 補正理由 平成30年7月豪雨及び台風12号等による執行見込額の増加に伴う工事請負費の追加</li> <li>・ 補正内容 工事請負費 57,000千円 (160,000千円→217,000千円)</li> <li>・ 財源 県6.5/10 農林施設災害復旧費補助金 37,000千円</li> </ul>			
	◆ (2) 単独事業	100,000	76,000	176,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 林道施設の災害復旧にかかる単独工事費及び国庫補助適用のための設計委託に要する経費</li> <li>・ 補正理由 平成30年7月豪雨及び台風12号等による執行見込額の増加に伴う事業費の追加</li> <li>・ 補正内容 需用費 22,800千円 (30,000千円→52,800千円) 委託料 15,200千円 (20,000千円→35,200千円) 工事請負費 38,000千円 (50,000千円→88,000千円)</li> </ul>			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
災害 復旧費	2 農地・農業用施設災害復旧事業	100,000	59,000	159,000
	分 農地・農業用施設災害復旧費分担金	1	0	1
	県 農林施設災害復旧費補助金	25,000	14,000	39,000
	債 農林水産施設災害復旧債	36,000	0	36,000
	一 般 財 源	38,999	45,000	83,999
	◆ (1) 国庫補助事業	50,000	28,000	78,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 農地・農業用施設の災害復旧に要する経費</li> <li>・ 補正理由 平成30年7月豪雨及び台風12号等による執行見込額の増加に伴う工事請負費の追加</li> <li>・ 補正内容 工事請負費 28,000千円 (50,000千円→78,000千円)</li> <li>・ 財源 県1/2 農林施設災害復旧費補助金 14,000千円</li> </ul>			
	◆ (2) 単独事業	50,000	31,000	81,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 農地・農業用施設の災害復旧にかかる単独工事費及び国庫補助適用のための設計委託に要する経費</li> <li>・ 補正理由 平成30年7月豪雨及び台風12号等による執行見込額の増加に伴う事業費の追加</li> <li>・ 補正内容 委託料 7,800千円 (14,500千円→22,300千円) 工事請負費 23,200千円 (35,000千円→58,200千円)</li> </ul>			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
災害 復旧費	3 土木施設災害復旧事業	1,400,000	1,008,000	2,408,000
	国 土木施設災害復旧費負担金	333,500	238,700	572,200
	債 土木施設災害復旧債	1,033,000	0	1,033,000
	一般財源	33,500	769,300	802,800
	◆ (1) 国庫補助事業	500,000	358,000	858,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 土木施設の災害復旧に要する経費</li> <li>・ 補正理由 平成30年7月豪雨及び台風12号等による執行見込額の増加に伴う工事請負費の追加 ・ 水窪有本線及び水窪白倉川線（天竜区水窪町）法面崩壊など</li> <li>・ 補正内容 工事請負費 358,000千円（500,000千円→858,000千円）</li> <li>・ 財源 国2/3 土木施設災害復旧費負担金 238,700千円</li> </ul>			
◆ (2) 単独事業	900,000	650,000	1,550,000	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 土木施設の災害復旧にかかる単独工事費及び国庫補助適用のための設計委託に要する経費</li> <li>・ 補正理由 平成30年7月豪雨及び台風12号等による執行見込額の増加に伴う事業費の追加</li> <li>・ 補正内容 委託料 200,000千円（80,000千円→280,000千円） 工事請負費 450,000千円（800,000千円→1,250,000千円）</li> </ul>				